

【口頭発表】

地域社会の特性から見た「ふれあい・いきいきサロン」

— 地方都市の事例を中心に —

○ 京都女子大学大学院博士課程 香川短期大学 氏名 岡崎 昌枝 (会員番号 7210)

キーワード 3 つ : 地域社会 介護予防 高齢者支援

1. 研究目的

日本は高齢社会を迎え、公的財源による介護予算が増大し財政は今後増大し、制度の持続可能性が危ぶまれている。介護と予防を組み合わせた支援により住み慣れた自宅や地域で生活できるよう 2015 年 4 月より介護保険が改正された。この改正により介護予防に重点が置かれることとなった（厚生労働省，2015）。

介護予防事業が実効性のあるものとするためには、市民による介護予防を組織化しなければならない。そのためには高齢者が参加しやすい住み慣れた地域社会のなかで行われる高齢者自身による自発的活動を構築する必要がある。かかる地域福祉実現に対して、岡村重夫は『地域福祉論』（1970）において地域組織化活動が重要と述べている。岡村は、地域組織化は地域特性に合わせて実施する必要があると述べ、地域社会の 4 類型に沿って地域組織化活動を論じている。本報告は、岡村のこの考えに立ちながらも、岡村から半世紀近く経過し大きく変貌した今日の地域社会の現実を前にして、地域組織化活動の推進に有効な地域特性の把握を試みることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本報告は香川県 A 市の社会福祉協議会が行っている「ふれあい・いきいきサロン」事業を取り上げ、地域特性と地域組織化活動の関係を分析することを目的としている。A 市の「ふれあい・いきいきサロン」事業を取り上げる理由は、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」（厚生労働省，2008）で指摘されているように、自治会・町内会などの小地域単位で活動が展開されていることにある。

A 市は、人口約 55,000 人、高齢化率 30% を超える地方都市である。瀬戸内海沿岸部に位置し、農業、漁業、製塩業、運輸業がさかんであった地域に高度経済成長以降、工業地帯が整備され、製造業が発達、現在は医療・福祉の各産業が振興した多様な地域性を持っている。A 市は、昭和 31 年の合併以降、現在の市制を継続しており平成の大合併も行われていない。12 地区は藩政期からの旧村単位で構成されており、地域社会の形成にも特性がある。

「ふれあい・いきいきサロン」事業は単位自治会に 1 つのサロンの立ち上げを目指していること、開催頻度も週 1 回～月 1 回程度と頻回であること、活動の担い手が単位自治会の住民自身である。

そこで、「ふれあい・いきいきサロン」事業は、市制定以降自治会の変化がない地域及び新しく形成された自治会では事業が設立することが困難となるのではないかとの仮説を検証し、設立する際の有効な指針を示す。

(1) 調査方法

香川県A市の「ふれあい・いきいきサロン」事業100団体の活動地域及び活動名を社会福祉協議会の資料から収集した。A市の自治会の変遷については、自治会役員名簿及びA市広報誌から2014(平成26)年、1990(平成2)年、1969(昭和44)年から抜粋し、1956(昭和31)年、市制定のデータについては自治体資料より調査した。

(2) 調査期間

香川県A市社会福祉協議会でのデータ収集は2014年7月～9月に行った。広報誌で把握できない市制当初のデータ閲覧をA市自治体に依頼し2015年4月に実施した。

3. 倫理的配慮

調査は、日本社会福祉学会研究倫理指針ならびに京都女子大学個人情報保護に関する規定を順守して実施した。調査データを提供して頂いたA市自治体、A市社会福祉協議会に守秘義務及びデータの扱いについては口頭で説明し了解を得ている。また、得られたデータ内容については、個人情報特定されないように細心の注意を払って分析を行った。

4. 研究結果

「ふれあい・いきいきサロン」事業が設立されている自治会は、分化・拡大してきている自治会であり、市制定時の自治会基盤を小地域と設定して事業運営をしている。また分化・拡大する自治会を多く持っている地区は、「ふれあい・いきいきサロン」事業が活発である。1956年市制定から50年を超え、自治会が変化していない場合において、「ふれあい・いきいきサロン」事業の設立は低調である。また、1990年以降に新設された自治会の「ふれあい・いきいきサロン」事業については、ほとんど設立されていない状況であった。振興住宅地及びマンション、市営住宅でひとつの自治会が形成されている場合には設立されていない。

5. 考察

「ふれあい・いきいきサロン」事業が設立されている自治会は、分化・拡大してきている自治会をもつ校区は、従来農村地域から住宅地域へと変化している地域社会であることから、兼業農家が多い地域においては市制定時の自治会基盤を活用して設立することが効果的である。自治会が変化していない地域社会は、農業及び漁業、商業など関係性を持たなければ各自の経営が成り立たない就業形態であることから日常的に地縁関係が強くなるため、「ふれあい・いきいきサロン」事業の必要性が減少すると考えられる。

自治会の変遷に照らして「ふれあい・いきいきサロン」事業を設立すれば、一定の効果はみられることが明らかとなった。今後は本研究で明らかとなった3類型(分化・拡大型、不変型、新設型)と地域社会の構造との関連について検証をしていきたい。